

令和3年12月1日

東京都知事
小池 百合子 殿

一般社団法人日本アパレルファッション産業協会
理事長 大澤 道雄

令和4年度東京都予算等に対する要望書

当団体は、アパレルファッション産業の152社を正会員に持つ団体です。長引くこのコロナ禍において、マーケットの現状につきましては非常に厳しいものとなっております。

こうした中にあっても東京のアパレルファッション産業が今後も力強く発展していくためには、東京のファッションの魅力を世界に発信し、東京のプレゼンスを高めていくことが不可欠です。

つきましては、令和4年度東京都予算等に対して、別紙のとおり要望いたしますので、実現方ご配慮くださいますようお願いいたします。

要 望 事 項

<「地域特性に着目したファッション産業振興事業」の継続について>

東京都におかれましては、昨年度より、東京の街全体でファッションを盛り上げる機運を醸成し、幅広い層へ東京のファッションの魅力を発信する事で、東京のファッション都市としてのプレゼンス確立を図ることを目的として「地域特性に着目したファッション産業振興事業」を開始されました。

本事業により、東京の各地で、ファッションを中心とした様々なイベントを同時期に開催し、世界中から注目を集めることができれば、ファッション産業の活性化につながるものと考えます。

令和元年度、2年度においては、当団体が中心となり、ファッションを中心として、アート、音楽、フード、カルチャーなど複数のイベントを一同に集結させた「東京クリエイティブサロン」を企画し補助事業に応募した結果、補助事業者として採択されました。

この「東京クリエイティブサロン」は、東京ファッション・ウィーク期間中に、日本橋、丸の内、銀座、渋谷、原宿の都内5エリアで同時開催され、新型コロナウイルスの影響もありながら、オンライン配信などの企画も実施し、日本のクリエイティビティの発信を積極的に行うことができました。

2022年についても、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために新しい生活様式や各種ガイドラインを踏まえた上で、これまで実施したイベントの内容をより充実させ、今まで以上にスケールアップした日本のクリエイティビティを世界に向けて発信していきたいと考えております。

以上のように、この「地域特性に着目したファッション産業振興事業」は、各エリアの商業施設やデベロッパー、地域団体など、様々な主体による新たな連携が相乗効果を生み、東京のファッション産業の活性化に大きく寄与する非常に重要かつ有効な事業です。

ぜひ来年度以降も本事業を継続し、東京のファッション都市としてのプレゼンス確立に繋げてくださいますよう、よろしく願いいたします。